グローバル教員養成に関する国際調査

ートルコのビルケント大学を事例としてー

研究代表者　松浦　伸和（英語文化教育学講座）
研究分担者　伊 藤　　真（音楽文化教育学）
岩田昌太郎（健康スポーツ科学講座）
松宮奈賀子（初等カリキュラム開発講座）
幸坂健太郎（初等カリキュラム開発講座）
研究協力者　守長　和人（文化教育開発専攻）

Ⅰ．研究の背景と目的

1.1　グローバル人材に求められる資質能力とその要素

現在，グローバル化は刻一刻と進展している。そのグローバル化については，現在までに様々な提言や方策が議論されている（経済産業省，2010；グローバル人材育成推進会議，2012ほか）。グローバル社会における持続的な成長と生産性向上を実現するための鍵を握るのは人材の育成と活用である。その人材の育成を担っているのが，まさに学校教育であり，その進むべき方向性や具体策が議論されている渦中である。

そのような潮流の中で，わが国においても「これからの日本人にはだれしも，グローバルな視野をもち，社会の変化に耐えうる幅広い知識やICTリテラシー，柔軟で高度な思考力や判断力，人間関係力等に支えられながら，知識基盤社会の『21世紀を生き抜く力』が求められている」（勝野ら，2013，p.39）ことが強調されている。

例えば，中央教育審議会答申（2005）の「新しい時代の義務教育を創造する」の中で，「我が国が，変動の激しいこれからの時代において，今後とも国際的な競争力を持つ活力ある国家として，また世界に貢献する品格ある文化国家として発展するためには，国民一人一人が，そのような国家・社会の形成者として，それぞれの分野で存分に活躍することのできる基盤を，義務教育を通じて培う必要がある」と指摘している。このことは，社会情勢の変化に応じて，グローバルに活躍できる人材を育成する必要性を謳っているものであるといえる。

グローバル人材に求められる能力はわが国でも議論されており，経済産業省（2010）は，①社会人基礎力（アクション・シンキング・チームワーク），②外国語でのコミュニケーション，③異文化理解・活用力を挙げ，グローバル人材育成推進会議（2012）においても，グローバル人材の定義について以下のような要素の項目を挙げている（グローバル人材育成推進会議中間まとめより）。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション力
要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感
要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

以上より，これからは学校教育においてもグローバル人材に求められる資質・能力を付けることをゴールとしてその在り方を検討していくことが肝要である。

1.2　グローバル教員養成の実態と課題

１）わが国の学校教育や教員養成の今日的課題の視点から

先で述べたように，現在のわが国のグローバル化の中で，それに対応した学校教育と教師の役割は大きい。

ここ数年，教育界においても，グローバル化への対応が着手され始めた。例えば，英語学習開始年齢の引き下げはもとより，スーパーグローバルハイスクールの指定や国際バカロレア校の認定（200校プロジェクト）などが該当する。それらの学校は，グローバル人材の育成や海外の大学進学等を主目的としており，語学はもとより，論理的な表現力，批判的思考力，問題解決力などグローバル社会に必要な資質や能力（グローバルマインド）を身に付けることが求められている。それを着実かつ安定的に実施する際の最大の問題は，担当する教員の確保，すなわち教員養成である。したがって，そのような課題を解消することが焦眉の課題となっている。

２）グローバル教員養成の課題と実態：問題の所在

グローバル社会は，人やモノが世界において国境なく往来し流通する社会である。学力についても世界標準化されてきていることから，教員もわが国だけではなく，世界で活躍することができる。グローバル教員はこのようなグローバル社会に求められる資質や能力を生徒に確実に付けることができ，世界各地で活躍する教員である。そのような教員を育成することは，現在のグローバル社会では不可欠で，必須のことである。

折しも世界を見渡すと，ヨーロッパではデンマークなど一部の国を除いてCLIL (Content and Language Integrated Learning) が導入され，イタリアやスペインなど英語で授業ができる教員養成に着手している国も少なくない。また，国際バカロレアなど世界標準のカリキュラムで教育活動を展開している学校も多く，それらに対応できる教員養成を行っている機関もある。わが国においても，世界レベルで学力を捉え，グローバル化に対応できる教員の養成をねらいとする新たなプログラムを設置することが急務である。

わが国の教員養成に新たなグローバル化に対応したカリキュラムやプログラムを導入することは，次のような意義がある。第１に，グローバル社会に求められる資質・能力を育成する能力をもつ教員の養成という今日的な社会的要請に応えることができる。第２に，スーパーグローバルハイスクールや国際バカロレア校などの設置に伴う教員不足という国レベルの切迫した課題の解決につながる。第３に，今後同様のプログラムが全国各地の大学において設置されることが予想される状況の中で，「グローバル社会に必要な資質・能力を育成できる教員」の計画的な養成を行うための先進的なモデルを示すことができる。

そこで本稿は，グローバル教員養成に関する国際調査の一環として，国際バカロレア機構から教員養成機関として正式な認定を受けているトルコのビルケント大学教育学研究科修士課程コースにおけるカリキュラムとIBについて調査することを目的とする。さらにはその知見をもとに，わが国におけるグローバル教員養成導入に対する示唆を得ることも目的とする。

（松浦伸和*）

Ⅱ．トルコのビルケント大学における IB カリキュラム

2.1　ビルケント大学ならびに教育学研究科の概要

１）ビルケント大学

ビルケント大学は1984年に創立された私立大学であり, 全学生数は12,000人, 職員数は約1,000人である。学部は９つ，大学院研究科は３つ（経営社会学，教育学，理工学）ある。英国タイムズ紙のランキングによると，工科学においては世界で98位，アジア圏では31位の大学として位置づけられている。学生の英語学習サポートのための Bilkent University School of English Language (BUSEL)があり，全学生約12,000人のうち約2,500人がここでサポートを受けている。

２）教育学研究科修士課程コース

ビルケント大学教育学研究科(Graduate School of Education ; 以下，GSEと略記)の修士課程（２年間）には，Curriculum and Instruction (MA, PhD)，Curriculum and Instruction with Teaching Certificate (MA)：通称CITE (in Biology, Turkish, English, Mathematics)，Management in Education (MA), Teaching English as a Foreign Language (MA) の４つのコースがあるが, 今回は, 主にIB/DPの教員養成に当たるCITEについて資料収集を行った。

もともとビルケント大学は質の高い教員の育成に重きを置いていた。折しも国際バカロレア認定校（特にDP校）が世界的に広がってきたために，2003年に国際バカロレア機構から教員養成機関として認定を受ける準備に着手し，2010年に正式に認定を受けた。

３）　**CITE への入学要件**

１学年の学生は約 25 名であるが，入学要件として英語力が課されている。学生たちに求める英語力は以下の表１の通りであり，相当高いレベルが要求されている。

表１　CITE出願にあたっての英語力要件

英語能力	TOEFL (iBT)	IELTS (academic module)
MA in CITE (英語コース以外)	65	5.5
MA in CITE (英語コース)	82	6.5 (各セクション最低５)

※TOEFL または IELTS，そして他の英語能力試験の結果でも出願できる。

2.2　GSEにおけるIB対応とカリキュラム

１）IBの4つのAreas of Inquiryと大学のプログラムとの整合性

CITEのカリキュラムは，修士の学位を取得するための授業科目群と教員免許状を取得するために必要な授業科目群から構成されている。教員免許状を取得することは課程修了の必須条件となっており,「IB教員認定」(IB educator certificates)を取得しなければならない。それには, 大学の提供するプログラムが, IBの求める基準を満たしていることを明示する必要がある。

以下ではまず，IBの求める基準を確認し，その後ビルケント大学がどのようにその基準と大学のプログラムとの整合性を図っているのかについて報告する。

次ページの図１は，IBによる「IB教員認定」のために求める基準を示したものである。図１の中心には大きく４つのAreas of inquiry (Curriculum processes, Teaching and learning, Assessment and learning, Professional learning)があり，そのそれぞれに４つのDomains of knowledgeが下位項目に含まれている。

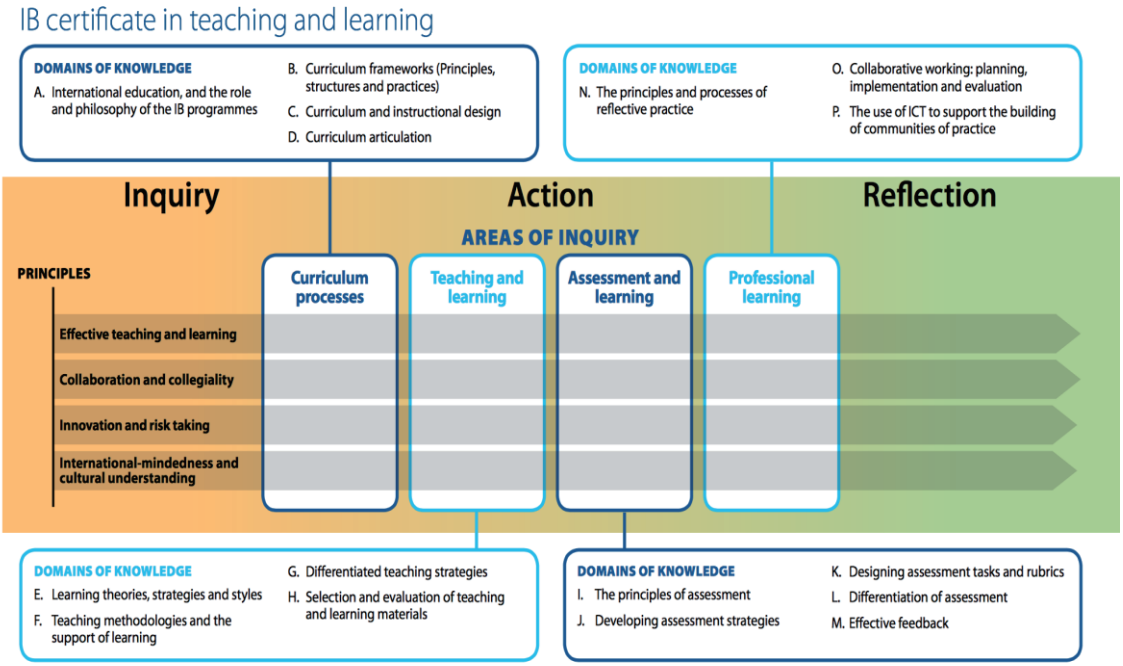

図１　IBの「IB教員認定」のために求める基準

（http://www.ibo.org/globalassets/digital-tookit/pd/ib-educator-certificate-uni-en.pdfより）

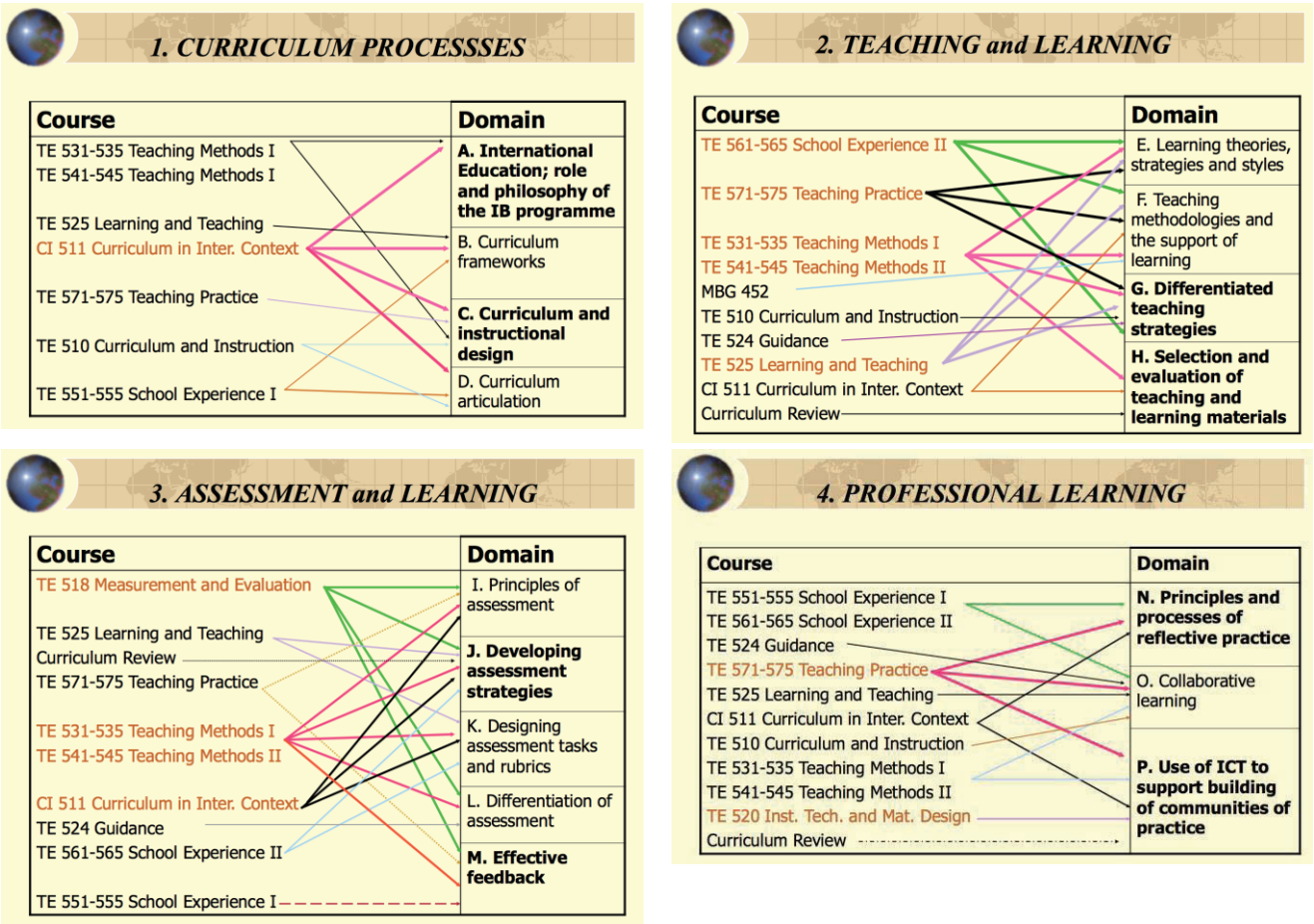

図２　IBの４つのAreas of inquiryと大学のプログラムとの関係

これらIBの求める基準を満たしていることを示すために，ビルケント大学は図２のように開講している授業科目（コース）とドメインを関連づけている。それぞれの授業科目（コース）がどのドメインをカバーしているのかを蜘蛛の巣状に矢印（→）で示している。

ほとんどの授業科目が，４つのAreas of inquiry内の複数のDomainをカバーしていることが分かる。学生たちにとって必要だと思われる科目は重複させたままにしておく一方で，課題が多すぎても負担となるため，それらのバランスを取る必要があったとのことであった。また，ビルケント大学はもともと教育に重点を置いていたため，ドメインをカバーするために新たな科目を設定する必要はなかったとのことである。

以上のことから，IBの認定を受けるためには，IBの４つのAreas of Inquiryと大学のプログラムとの整合性を示し，開設する授業科目が不足なくIBの基準を満たすように設定することが不可欠であることが明らかとなった。

２）教育実習と学生への支援体制

CITEプログラムは，教員養成を主目的としたプログラムであることから，セメスターが進むにつれて徐々に，大学を離れた学校現場で教育実習を受ける時間が増えるようにカリキュラムが編成されている。

ビルケント大学では，以下の表２に示すように，すべてのセメスターにおいて学校現場における実習の機会が設定されている。これらはすべて国際バカロレア認定校で行われている点が特徴となっている。

表２　セメスターごとの教育実習に関わるコースの情報

学年とセメスター	コース名	該当学生	単位数*[1]
１年 秋セメスター	School Experience I	各教科の学生	３
１年 春セメスター	School Experience II	各教科の学生	３
２年 秋セメスター	Teaching Practice	各教科の学生	５*[2]
２年 春セメスター	Internship at Cambridge University and in UK schools for 5 weeks	全学生	- *[3]

＊１：１セメスターは14週の授業と最終試験の週を指しており，１単位は週１回50分を指す。

＊２：実習校で６週間を１つのまとまりとして過ごすこととなるため，単位数が多く設定されている。

＊３：ほとんどの学生がイギリスでの学校訪問のコースを受講するが，制度上は希望者のみ対象としたコースとなっているため，単位数には換算されない。

まず，１年の秋セメスターでは学生たちは１週間に１日のみ大学近郊の実習校を訪れる。実習校では特定の教育活動を観察し，そのセメスターの最後に１～２時間教える経験を持つ。このときはじめて教室の前に立ち実際に教えることになる。

１年の春セメスターでは，同じく大学近郊にあり第１セメスターとは異なる実習校に週に１日訪問する。第１セメスターとの違いは，特定の教育活動を観察するのではなく，朝から夕方にかけて学校での全行程を経験し，授業を観察する点にある。実際に教える授業時数も増え，セメスターを通して約５～６回教えることとなる。

これら１年次の実習校での経験は，いずれも大学での指導法の授業と並行している。学生たちは大学において指導法を授業で学び，その学んだことを実習校で実践的に観察することとなる。

２年の秋セメスターでは，週に４日と半日（月曜の朝から金曜の昼まで）を６週間，国内の実習校で過ごす。それゆえ，これが教師となるためのコースの核となっている。６週間の間，学生たちは同じクラスにつき，生徒や授業の流れなどについて学ぶ。学生たちは一日中実習校にいることになるので，例えば数学を専攻している学生は１日に５時間の数学の授業すべてについて観察することも可能となる。また，６週間の内30時間ほど授業を行うこととなる。なお，学生たちは週に１日の午後のみ大学に来て他の２つの授業を受講する。

２年の春セメスターでは，教員が学生たちをイギリスに連れていく。これは必修ではなく，これまでのセメスターで学んだことの総まとめ及び英語力や授業力のさらなるブラッシュアップとしてのイギリス訪問である。まず，学生たちは２週間ケンブリッジ大学を訪れる。ケンブリッジ大学は，大学の学部を出た後，教師となるために１年間のトレーニングプログラムを用意しており，ビルケント大学の学生はそのプログラムに２週間参加する。その後に，イギリス人のバディーとともに２つの協定校で実習する。

次に教育実習の支援体制について報告する。大学内だけでなく学外でも学生が過ごすことから，学生の管理・観察は大学の教員だけでは完全には行えない。ビルケント大学では以下の図３のような体制で支援をしている。

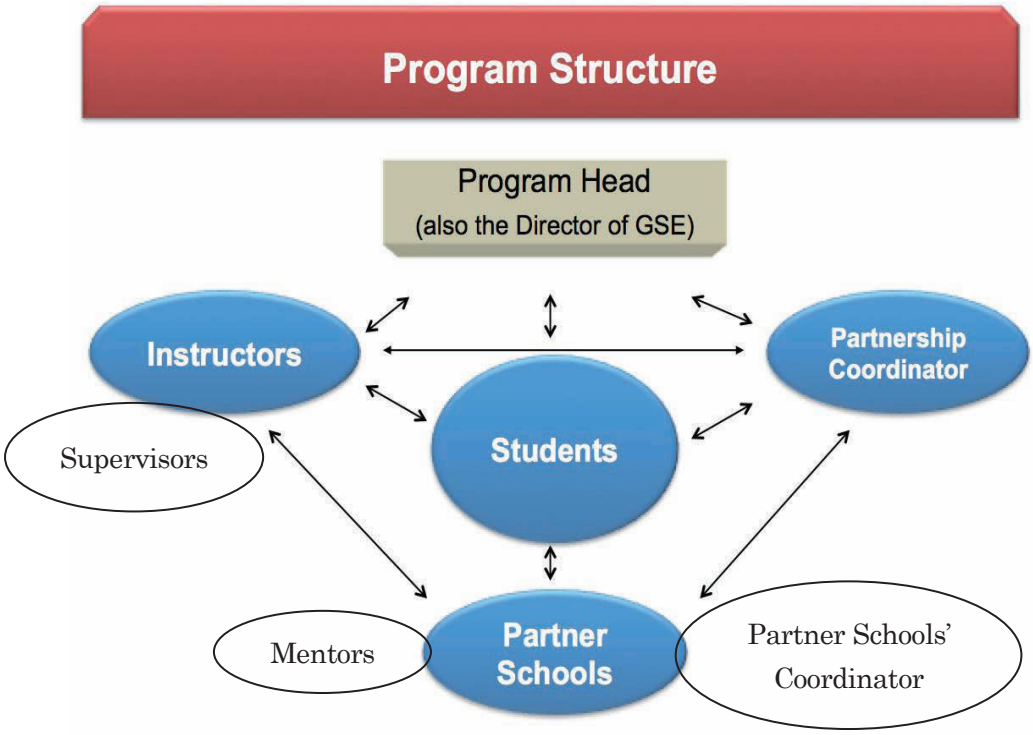

図３　学生を支援するためのプログラムの構造

図３中のProgram Headはプログラム全体の責任者であり，Instructorsは大学における各コースの教員である。Supervisorsは大学での科目別チューター(subject area tutors in the university- supervisors)で，実習校に訪れ，「メンター」と連携を取りながら学生の学びを世話する役割をする。さらには実習校での学生の授業も観察し，フィードバックを与える。Partner Schoolsは実習校で，イギリスの２校を除き，トルコ国内に７校あるが，そのすべてがIB認定校である。Partner Schools' Coordinatorは実習校にいるコーディネーターで「プログラムヘッド」と密に連絡を取る。Mentorsは「パートナースクール」（実習校）で学生を指導する教員である。Partnership Coordinatorは教育学部に所属する大学の先生で，実習校の手配や授業システムなどについての連携を世話する。イギリス訪問時の学校についても担当する。

学生はセメスターを経るにつれて実習校で過ごす時間が増え, 多くの人と関わっていく。そのため，それぞれの役割を明確にして，授業や実習システムなど，直接的にも間接的にも学生に対して支援を行っていることが分かる。

３）教員からの聞き取り調査結果

ビルケント大学で，実際に教科の指導法を担当している教員（数学・理科）ならびにプログラムを受講している学生とのインタビューを行った。ここでは，それらのインタビューから分かった，プログラム上の利点や欠点などについてまとめる。

・大学院における教員養成について

ビルケント大学では，学部生を対象に教員養成をするよりも，大学院生をIB/DPにも対応できる教員に育てる方がbetter, cheaper, fasterだと考えている。

特に高校の教員には，科目に関する高度な専門的知識が求められる。教育学部で学部生たちを４年間かけて教員養成する場合，学部生は専門を決め，その専門知識を学びながら教職経験を積むことを同時並行で行わなければならない。それに対して，大学院で教員養成を行う場合，彼らはすでに学部において専門知識を得ているので２年間かけて，その知識をどのように教えるのかに焦点を当てることができる。これは学生自身も専門分野における教授に集中でき，教員の側からもやりやすく効率が良い。

・プログラムや制度設定について

トルコ国内でのカリキュラムとIB/DPのカリキュラムとの間には，多くが重複しているが，異なる面もある。例えば数学では，IB/DPはより学術的であるため，国内カリキュラムでは教えない統計などが含まれている。このプログラムで学ぶ学生たちの中には，高校時代に国のカリキュラムしか受けていない学生が多いので，経験したことのない新たな内容や指導法を習得するのが難しい場合がある。

また，IB/DPの認定を受けるには，その過程において多大なペーパーワークがある。この書類作成にあたっては，IB/DPに精通したコーディネーターに頼らざるを得ない。さらには，英語力が高くかつ質の良い学生を確保することも課題となる。毎年100名以上の入学希望者がいるが，英語力が条件を満たしていないことが多く，受け入れは最終的に20～25名前後になる。

現在は１科目の大学教員につき約８名の学生が指導対象となっている。実習期間では授業観察をしたり，学生にフィードバックをしたりし，セメスターの終わりに近づけば論文の指導にあたらなければならない。一人ひとりの学生を指導するのには多くの時間がかか

るため，教員１人につき５名程度が最適だということであった。

・就職支援

大学の教員はトルコ国内のIB校と密接な関係を持っており，どの学校がどの教科・科目の先生を必要としているのかという情報を得ている。また，Facebookなどのソーシャルネットワークを通じて，過去のプログラム卒業者で既にIB校で教鞭をとっている人たちとも容易に情報交換ができる。このように，大学教員や学生たちはIB Teachers Market（IB教員市場）やTeachers' Community（教員コミュニティー）にアクセスが可能となっている。

・潤沢な資金

ビルケント大学は私立大学であり，必要なものには大抵資金提供がなされる。その端的なものが学生への奨学金であり，CITEプログラムの学生は授業料やイギリス訪問を含む，多くの経済的支援が利用可能となっている。

（松浦伸和*・伊藤　真*・岩田昌太郎*）

Ⅲ．わが国のグローバル教員養成への示唆

わが国への示唆として，学生の英語力の保証システム，教員養成の質保証，ジョイントディグリープログラムの可能性の３点にまとめて述べる。

第１の英語力は，わが国で国際的なカリキュラムによる教育活動を行う際の最大の問題である。ビルケント大学の当該プログラムが英語専攻の院生と，それ以外の専攻の院生に求めているTOEFL IBTのスコアは，それぞれ87（＝IELTS5.5）と70であり，かなりの高レベルとなっている。それを担保するためビルケント大学は，学部への入学と同時にBilkent University School of English Language (BUSEL)に入ることになっている。そこでは英語準備プログラム(English Language Preparatory Program)が開設されており，英語力のみならず大学での学習に必要な技能(academic skills)も併せて英語を通して段階的に養成している。各セメスター約6,000人の学生に200人の教員が授業を担当している。学生はthe Certificate of Proficiency in English Examination (COPE)という到達度試験に合格しなければ，専門学部で学ぶことができず，１から２年はその学部で学ばなければならない仕組みになっている。なお，各学部での専門の授業はすべて英語で行われている。現在，わが国でも語学力の育成に取り組んでいる大学は多い。だが，海外留学は別として，このような集中的な取り組みは少ない。このような思い切った英語力増強法は効率的であろう。

第２は，教員養成の質保障にかかわる問題である。アメリカなどのスタンダード制とは異なり，教員免許が所定の単位取得で可能なわが国では，「同じ授業であっても，授業内容や取得の難易度に大差がある」と言われることが多い。ビルケント大学は，国際バカロレア機構からDP校の教員養成機関と認定を受けるため，上述しているように，国際バカロレア機構が教員に求める資質能力をすべて体系的かつ系統的に身に付けることができるようなカリキュラムを構築している。教職実践演習の導入により，わが国でも教員養成スタンダードによる資質・能力等の評価が行われるようになった。その際に，それぞれの資質や能力を，教員養成に関する授業等とどのように関連させ，どのように体系化させるのかに関しての示唆を得ることができる。

第３は，ジョイントディグリープログラムの可能性である。世界に目を向けると高等教育のグローバル化は目覚ましい。それを背景として中央教育審議会では，外国の大学と共同で単一

の学位を授与するジョイントディグリーを設計する施策が検討され，2014年11月にガイドラインが示された。教育課程，教育組織，入学者選抜，学位授与など様々な点で協議しなければならないが，スーパーグローバル大学創成支援事業などではマストアイテムに挙げられている。そこでは，教職大学院など教員養成を目的とする大学院においても可能とされている。「グローバル化に対応した教員の養成が明確かつ緊急に求められて」いるためである。各大学で独自にグローバル化に対応した教員養成プログラムを構築するには，越えなければならないハードルが高い。ビルケント大学のような実績を持った大学は，豊富な資料と実践例を持ち合わせているため，ジョイントディグリープログラムを開発して着手するのが近道であろう。

（松浦伸和*・松宮奈賀子*・幸坂健太郎*）

Ⅳ. おわりに

バース大学のJ . Thompson 教授によると，国際バカロレアなど国際的なカリキュラムで教育が行われる学校数は，2020年にはおよそ1万に達し（現在はおよそ6,400），これからさらに30万人の教員が必要なようである。特にアジア圏ではその傾向が著しく，大幅な教員不足がおとずれることが予想されている。この波はわが国も例外ではなく，国際バカロレア認定校を2015年から５年間で200校に増やすことになっているが，最大の問題は教員である。その問題をクリアするためにグローバル教員プログラムを設計することは喫緊の課題である。

その対応は世界各地で検討されている。たとえばヨーロッパでは，デンマークなどごく一部の国を除いてCLIL（Content and Language Integrated Learning）とよばれる言語と教科内容を統合した（各教科を英語で教える）指導方法が盛んに行われており，担当する教員の養成に力を入れている。イタリアでは，校種や教科を問わず，教員免許を取得するには一定程度の英語力（英検準１級レベル）を必須としている。他にも，研修で対応している国や，担当するのに一定の英語力を課している国もある。

グローバル化の進展により，生徒に付ける学力が世界レベルで標準化されてきた。それにともない教員養成も同じスタンダードが設定される時代は遠くないであろう。そのためには，各地でのノウハウも参考にしながら，いち早く標準モデルを打ち出すことが重要である。

（松浦伸和*）

＜付記＞

本稿を執筆するにあたり，ビルケント大学の CITE に所属する Prof. Margaret Sands（Director）, Prof. Arman Ersev（Schools Co-ordinator）, Assist Prof. Robin Martin（IB Co-ordinator）, Dr. Armagan Ateskan（Biology specialist），Assist Prof. Jennie Lane（Biology specialist），Assist Prof. Sencer Corlu（Mathematics specialist）には貴重な情報提供をいただいた。この場をかりて，謝意を表します。

＜引用・主要参考文献＞

勝野頼彦（2013）社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原理．教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書 5.　国立教育政策研究所：p.39.

平松守彦（1990）グローバルに考え，ローカルに行動せよ．東洋経済新報社.
グローバル人材育成推進会議（2012）グローバル人材育成戦略 審議のまとめ．平成 24（2012）年 6 月 4 日．文部科学省．（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/　閲覧 2014.2.12）.
経済産業省（2010）報告書～産学官でグローバル人材の育成を～．産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会．2010 年 4 月．
（http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/global_jinzai.htm 閲覧 2014.2.12）
中央教育審議会答申（2005）新しい時代の義務教育を創造する．文部科学省．

●ビルケント大学については，以下のページも参考にした。
http://www.bilkent.edu.tr/bilkent/academic/fac_dep.html
http://www.bilkent.edu.tr/bilkent/academic/graduate/index.html
http://ja.wikipedia.org/wiki/ビルケント大学
http://www.bilkent.edu.tr/bilkent/academic/international/rankings.html
http://busel.bilkent.edu.tr/index.html
http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&ved=0CB8QFjAA&url=http%3A%2F%2Frmartin.bilkent.edu.tr%2FIBAEMpres2011-IBTAcontext-challenges.ppt&ei=Q_neVIyfGOTRmwXeqIDgAQ&usg=AFQjCNGoIU8HIHx6tmzg5DdQUx2XIXaKeA&bvm=bv.85970519,d.dGY